

株主・投資家の皆様へ

第17期 事業報告書

2006年4月1日から2007年3月31日まで

株式会社 エフアンドエム



TOP MESSAGE

株主の皆様へ

TaxHouse インフラの整備と パソコン教室の本格化

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに当グループ第17期(2006年4月1日から2007年3月31日まで)の決算ならびに事業の概況についてご報告するにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 森中 一郎

新たな収益構造の構築と 収益体質の改善 上半期の不振と下半期の回復、 そして資産の圧縮

当期における我が国経済は、総じて海外の景気拡大を背景とした輸出と民間設備投資に牽引され、ゆるやかな回復局面が続きましたが、当社グループが主にサービスを提供する対象である中小企業および個人事業主においては、景気回復度合いという側面では地域間、企業規模間で未だばらつきが見られ、多くの企業においては必ずしも景気回復が実感できるものとはいえない状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは主要事業の会員数を増加させ、主要事業で培ったノウハウ及び顧客ネットワークを活用して、TaxHouse事業、パソコン教室FC運営事業と新たな収益の構築を図ってまいりました。また、グループ

を挙げたローコストオペレーションを実施するなど、収益体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44億24百万円(前連結会計年度比5.3%減)となり、経常利益は3億87百万円(同49.9%減)、26百万円の純損失となりました。

「TaxHouse」について 全国的なネットワークが 構築されつつあると共に、 銀行代理業の取得で新たなワンストップ・ ファイナンシャル・ショップの実現へ

平成17年1月から加盟店募集を開始しました「TaxHouse」は「もっと身近に！もっと便利に！もっと安心を！」をコンセプトに、地域の皆様には「住宅ローンのご相談」「家計のご相談」などお金まわりに関する全てを気軽に相談していただけの「ワンストップ・ファイナンシャル・

ショップ」という新しい会計事務所のボランティアチェーン・ブランドです。

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、前期に引き続き新規加盟店の募集を進めるとともに、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結び、平成18年9月13日には金融機関に属さない一般の事業者として全国初の信用金庫(銀行)代理業の許可を取得するなど、サービスの拡充に向けて精力的な活動を進めてまいりましたが、新規加盟店数は当初予測を下回る結果となり、収益率を伸び悩ませる要因となりました。

この結果、当連結会計年度末(平成19年3月31日)「TaxHouse」加盟事務所数は479件となり、前期末(平成18年3月31日)比148件の増加となりました。またランチを含めた加盟店

Ichiro Morinaka Profile

- 1961年2月 大阪府に生まれる
- 1984年3月 立命館大学産業社会学部卒業
- 1984年4月 株式会社日本エル・シー・イー入社
- 1989年6月 株式会社ベンチャーリンクに転籍
営業推進第一部長として西日本の営業を統括
- 1990年7月 従来からの夢であった20代での独立起業をする為、
同社退社
- 1990年7月 株式会社エフアンドエム設立
当社代表取締役社長に就任



舗数は566店舗となりました。

これから「TaxHouse」本部として全国の金融機関との提携を進め、複数の金融商品取り扱いを可能とし、今までのような「金融機関が顧客を選ぶ」環境ではなく、「全国の金融機関の中から選べる」環境を実現させます。

今後の見通し

今後の見通しといたしましては、主要事業であるアウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業という磐石な事業モデルを柱とし、新規事業であるTaxHouse事業、パソコン教室FC運営事業を安定したビジネスへと育ててまいります。また、前期に引き続きましてローコストオペレーションを継続することで事業リスクを軽減してまいります。

今後は少子高齢化や女性の社会進出が進み、ライフスタイルもより多様化して

いきます。このような状況においても、消費者に対し蛇口から流れ出る水のように容易に利用できるサービスを提供する——それがエフアンドエムの目指す「サービスの水道哲学」です。当社は、顧客満足に裏打ちされたこの哲学の実現過程にこそ、当社の社会的責務と利益が存在すると考え、株主の皆様のご期待にお応えできるよう研鑽尽力していく所存です。

株主の皆様へ

当社の株主数は、6,330名となり、ここ1年で1,763名の増加となりました。

これはひとえに株主・投資家の皆様からの言い換えれば市場からの期待の現れであると認識しております。

しかし、業績という面では前期におきましては株主の皆様方のご期待に添うことが出来ず、誠に申し訳なく思います。

前期の反省を踏まえ、今期は各事業の

戦略を今一度振り返り、安定した収益を上げるべく、着実に事業を進展してまいります。引き続きご期待くださいますよう、お願い申し上げます。

当グループでは、「顧客満足の後ろに利益がついてくる」という行動指針を大切にしております。「サービスの水道哲学」に基づき、より良い商品・サービスを提供し、お客様の満足を日々追求していく。利益はその結果としてついてくると考えております。決して、お客様の満足無しに利益は発生しません。

当グループでは、今後も顧客満足の追求に努めることで、株主の皆様への責務を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

SEGMENT REPORT

セグメント別営業の概況

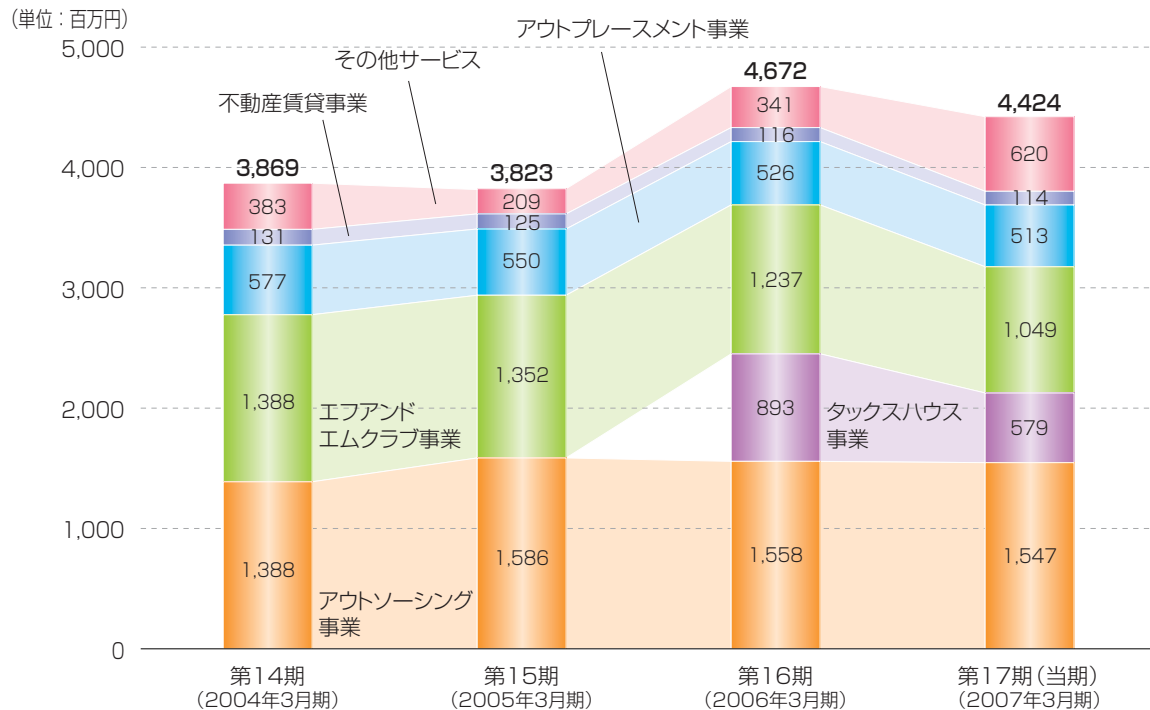
セグメント別におきましては、当連結会計期間の売上高が、アウトソーシング事業 1,547百万円、エフアンドエムクラブ事業 1,049百万円と2つの既存事業がグループ全体を支える形となりました。

TaxHouse事業に関しましては、銀行代理業提携の遅れなども影響し、当連結会計期間の売上高は579百

万円となりました。

アウトプレースメント事業は、再就職支援のほか、研修の受注などを推し進め当連結会計期間の売上高は513百万円となりました。その他、不動産事業は当連結会計期間の売上高は114百万円となりました。

📈 セグメント別売上高の推移



OUTSOURCING

アウトソーシング事業

🔍 アウトソーシング事業ビジネスモデル

1992年7月 生命保険会社営業職員向けにアウトソーシング事業（記帳代行）を開始



メリット ①

- * 手間が省ける
- * 営業活動に専念できる

営業活動に従事しながら、平均100枚/月の領収書を、確実に記録することは困難。

メリット ②

- * 「青色申告」に対応
- * 記帳だけで節税効果

青色申告に対応する記録方式を採用。
→ 最低1.5万円の節税効果

記帳代行とは

記帳代行とは、個人事業主（弊社顧客は、生命保険営業職員、鍼灸院、化粧品販売員、コンビニエンスストアオーナーなど）が日々事業で使用する事業経費の領収書を整理し、経理帳簿を作成する事業です。

面倒な書類作成をアウトソーシングし、事業主の皆様が本業に専念いただくことを目的としております。

当期の概況

当期は、主力の生命保険会社営業職員向け記帳代行の会員増加に努めるとともに、記帳処理のノウハウを生かし、生保職員以外の個人事業主および小規模法人の記帳代行を請け負ってまいりました。結果、当連結会計期間末の会員数は31,861名、前期末（平成18年3月31日）比51名の増加となりました。

今後の見通し

アウトソーシング事業は、生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行が主な事業内容となります。今後も、引き続き主力である生命保険会社営業職員様の会員増加に努めると共に、新たなチャネルとして生保職員以外の個人事業主、小規模法人の記帳代行へと発展させてまいります。

エフアンドエムクラブとは

中堅・中小企業に特化し、「総務部門で利益を」をコンセプトに、総務をはじめ、労務・財務と間接部門を中心にコンサルティングを行っております。

これまで注目されてこなかった総務・労務・財務部門を支援するサービスで、人材育成・財務サポート・情報提供などを行なっております。

当期の概況

エフアンドエムクラブ事業に関しましては、引き続きサービスコンテンツの充実に努めてまいりました。現在、「財務サポートサービス」という新たなコンテンツを商品化に向け開発しております。

対象となる中小企業の景況感にばらつきのある状況の中、当連結会計期間末会員数は、3,337社となり、前期末（平成18年3月31日）比703社の減少となりました。

今後の見通し

従来の紹介ルートによる営業構造を刷新し、同サービスを「TaxHouse」加盟事務所の関与先に提供することなど、新たな販売チャネルの構築に向け事業体制の見直しを行うと共に、当期を通して取り組んできた、「TaxHouse」で提供するサービスと相互補完性を持つ新たなフィナンシャルサービスの商品化が当面の課題となります。

F&M CLUB

エフアンドエムクラブ事業

ビジネスモデル

他社提供サービス

教育ビデオ 適正診断
与信情報 リーダー育成プログラム
基礎能力診断 福利厚生

自社開発サービス

財務診断 報酬シミュレーション
就業規則 リスクヘッジ
専門家相談 定期刊行物



サービス提供

月会費
2万円

会員企業 3,337社

共同購入により、安価で良質なサービスを会員企業様にご提供。

OUTPLACEMENT

アウトプレースメント事業

米国のアウトプレースメント企業最大手の日本代表法人「チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社」は、企業のリストラクチャリングに伴う社員の再就職サポートを核としながら、あらゆる年代層を対象としたキャリア&ライフデザイン研修やセミナーの実施、人事制度・組織改革コンサルテーションなど、総合的視点から人材コンサルティングを実施しています。

TAXHOUSE

TaxHouse事業

! TaxHouseとは…?

税理士・公認会計士が「TaxHouse」という統一ブランドを掲げ、店舗展開をしていくもの。エフアンドエムが金融商品の供給、共同広告によるブランディングを行うことで「ワンストップ・ファイナンシャル・ショップ」を目指します。

目指すのは

共同広告

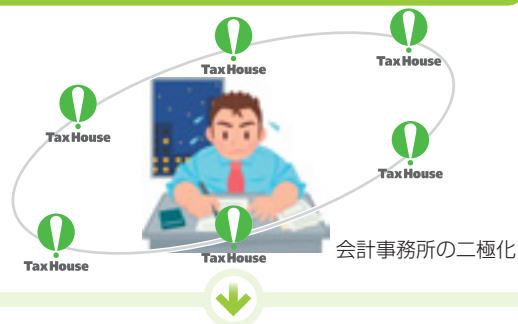


ボランティア方式の
「ワンストップ・ファイナンシャル・ショップ」

限定600人の会計士・税理士が加盟(2007.3 479人)



1人の先生が地元で既存事務所+6店舗経営



TaxHouse店舗でのサービスメニュー

融資仲介

住宅ローン相談
事業融資相談
その他ローン

証券仲介

証券口座開設
投資信託販売
資産運用相談

保険相談

生命保険
損害保険
年金運用
FP業務

税務

個人事業
法人
相続対策
株式譲渡申告
住宅ローン控除



各種コンテンツはエフアンドエムが提供



工 ファンドエムがこれまでの事業で培ったノウハウを活かし、地域で高品位なサービスを提供している税理士・会計士の先生方との共同事業で運営しているのがTaxHouseです。

TaxHouseは税務相談からファイナンスまでコンビニエンスストア感覚で気軽に利用できる「ワンストップ・フィナンシャル・ショップ」です。

また、今までの会計業界の概念にはなかった、【ブランド化】というものを積極

的に推し進め、新聞、雑誌等の広告、パブリシティなどを通じ、一般消費者にTaxHouseブランドを広めています。

さらに18年4月より解禁された「銀行代理業」を追い風と捉え、TaxHouseのメインコンテンツとして推し進めております。

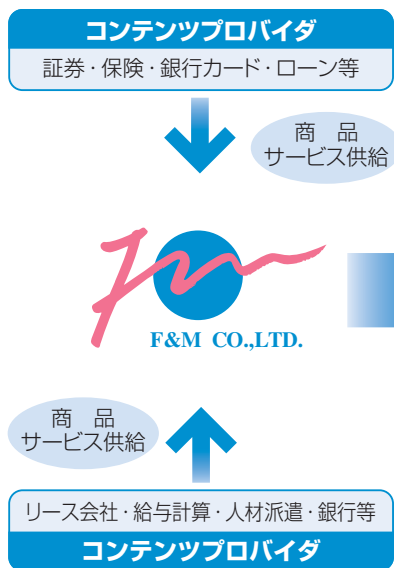
今までは、税理士が経営者から融資の相談を受けたとしても、銀行を紹介するのみで、手数料を銀行からもらうことは一切出来ませんでした。

しかし、今回の銀行法改正により、正式に許可を受けている税理士が銀行へ融資を紹介すれば、銀行から融資紹介手数料をもらう事が出来るようになりました。これが「銀行代理業」です。

これら銀行代理業を取り扱う銀行を増やすことに、エフアンドエムは注力しております。今後も引き続き、コンテンツ拡充の為、銀行代理業提携を進めてまいります。

もっと知りたい! TaxHouse

Tax House とは…?



Tax House
ファイナンシャル・コンビニエンス・プラットフォーム

- 保険
- クレジットカード
- 証券
- 住宅ローン
- 投資信託
- 自動車ローン
- 給与計算
- TaxHouseクラブ
- 記帳代行
- ISO・Pマーク
- リース
- 融資申込



銀行代理業の進捗状況

2006年4月	銀行代理業が解禁
2006年9月13日	金融機関以外の一般事業者として全国初の信用金庫代理業許可を近畿財務局にて正式に受ける（大阪東信用金庫）
2007年1月24日	2行目となる米子信用金庫と信用金庫代理業提携
2007年3月12日	株式会社東京スター銀行と銀行代理業提携



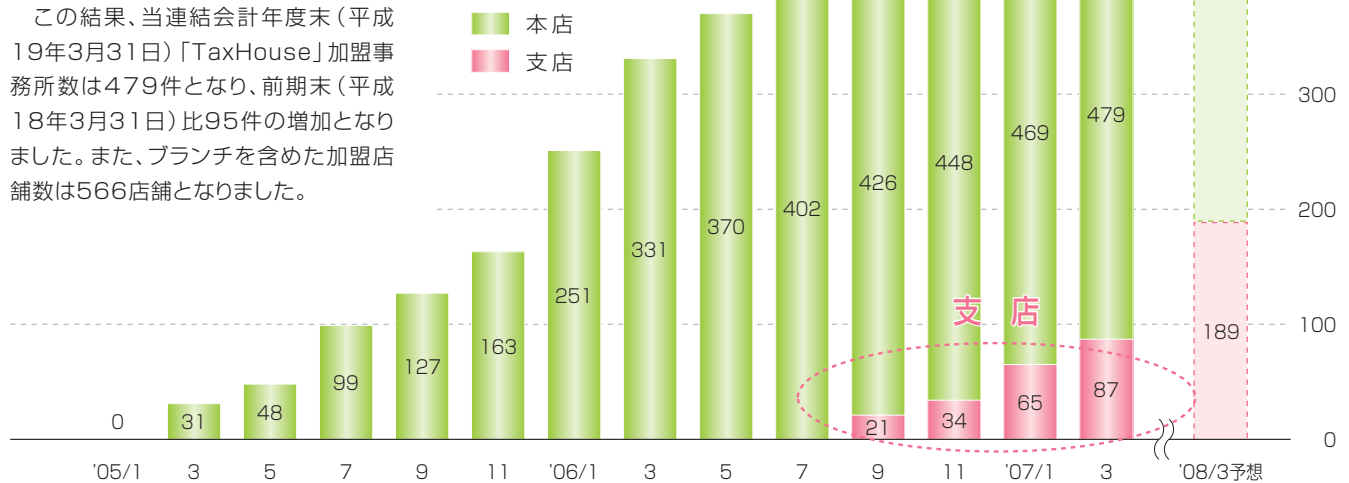
当期の概況

ワンストップ・ファイナンシャルショッピングを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、前期に引き続き新規加盟店の募集を進めるとともに、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結び、平成18年9月13日には金融機関に属さない一般の事業者として全国初の信用金庫（銀行）代理業の許可を取得するなど、サービスの拡充に向けて精力的な活動を進めてまいりましたが、新規加盟件数は当初予測を下回る結果となり、収益率を伸び悩ませる要因となりました。

この結果、当連結会計年度末（平成19年3月31日）「TaxHouse」加盟事務所数は479件となり、前期末（平成18年3月31日）比95件の増加となりました。また、ランチを含めた加盟店舗数は566店舗となりました。

今後の見通し

全国の中小企業経営者および一般消費者に対し、各種金融商品の比較検討の機会に加え、税務・会計を核としたより中立・公平な意見をリーズナブルに提供することに伸展の目的を据えております。今後も本部として加盟店舗で提供される商品・サービスメニューの拡充を進めるとともに、財務の専門家としての立場からの資金繰り支援サービスの構築など、一般顧客の便宜性の向上および加盟店の収益確保に向け注力してまいります。



PERSONAL COMPUTER SCHOOL



エフアンドエムパソコン教室とは…？

シニアを対象とした地域密着型パソコン教室を開始 (H19.3 46店舗)

店舗外観



店内



授業風景



エフアンドエムパソコン教室の講義方式

ダブルティーチャー方式

- ① パソコン先生
- ② インストラクター



左のモニターで
講義ムービーが
流れる



右のモニターで
操作練習

④ エフアンドエムパソコン教室の特徴

エフアンドエムパソコン教室が目指すもの

パソコンスクール業界、NO.1の地位

パソコンを基本とした教育コンテンツの
ワンストップ・ショップ

パソコン教室に求められている安心感・
親近感・高級感の提供

誰でも気軽に、様々な教育コンテンツを
受講できる体制の構築

地域に密着した地域住民のコミュニティ
となる場の提供



エフアンドエムパソコン教室の魅力

1

分かりやすく楽しいダブルティーチャー方式を採用

ひとりひとりが、それぞれの映像を見ながら学習を進めます。理解がしやすくなるだけでなく、分からない時は繰り返し映像を見ることも可能です。また、他の受講生とおしゃべりしながら学ぶことのできる学習環境を作ることで、楽しい授業を受けることができます。

2

好きな時間にマイペースでの受講が可能

受講生の都合がいい時間に授業を受けられるので、スケジュールが立てにくい方でもマイペースに通うことが可能です。ムリなく続けられることは、継続率の向上に繋がります。

3

ニーズの高い初心者向けのカリキュラムが充実

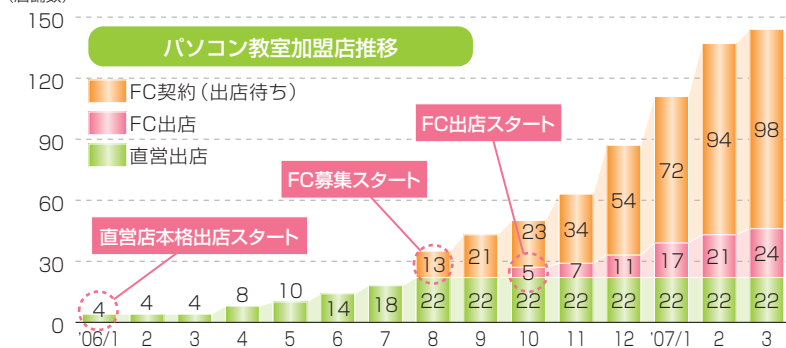
パソコン学習でもっとも需要が高いのは、初心者向けのカリキュラムです。エフアンドエムパソコン教室は、パソコンに全く触れたことがない方のための入門コースからカリキュラムを用意。誰でも通いやすい教室づくりを目指しています。

4

月謝制で、しかもお手軽価格だから安心

月謝制なので、入学時の多様な費用負担が少なくなります。また、効率的な個別指導スタイルで経費の抑制を可能にしたことで、低料金でのサービス提供も実現。誰でも気軽に、受けやすい授業料のシステムです。

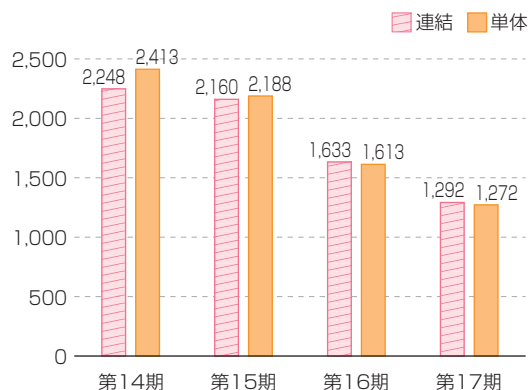
(店舗数)



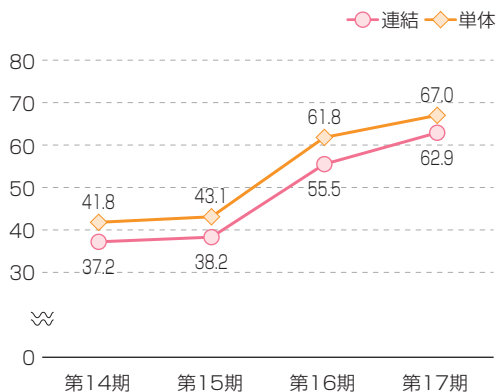
FINANCIAL DATA

連結財務諸表(要約)

● 有利子負債残高の推移(百万円)



● 自己資本比率の推移(%)



連結貸借対照表より抜粋

(単位：千円)

科 目	第16期 (2006年3月31日現在)	第17期 (2007年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,559,686	2,240,968
固定資産	3,451,193	2,977,082
有形固定資産	1,919,415	1,918,565
無形固定資産	208,775	70,637
投資その他の資産	1,323,001	987,879
繰延資産	3,830	—
社債発行費	3,830	—
資産合計	6,014,709	5,218,050
負債の部		
流動負債	1,269,573	889,526
固定負債	1,358,016	1,006,899
負債合計	2,627,590	1,896,426
少数株主持分		
少数株主持分	50,307	—
資本の部		
資本金	891,399	—
資本剰余金	2,069,808	—
利益剰余金	419,284	—
その他有価証券評価差額金	△ 43,680	—
負債・少数株主持分及び資本合計	6,014,709	—
純資産の部		
株主資本	—	3,305,778
評価・換算差額等	—	△ 21,749
新株予約権	—	171
少数株主持分	—	37,423
負債及び純資産合計	—	5,218,050



連結損益計算書より抜粋

(単位：千円)

科 目	第16期	第17期
	(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
売上高	4,672,451	4,424,887
売上原価	1,253,480	1,437,995
売上総利益	3,418,971	2,986,892
販売費及び一般管理費	2,571,063	2,585,027
営業利益	847,907	401,865
営業外収益	8,197	11,098
営業外費用	81,846	24,969
経常利益	774,257	387,994
特別利益	19,166	611
特別損失	256,378	188,344
税金等調整前当期純利益	537,046	200,261
法人税、住民税及び事業税	260,505	162,810
法人税等調整額	78,396	60,186
少数株主損失	4,430	—
少数株主利益	—	3,951
当期純利益	242,574	—
当期純損失	—	26,686

連結キャッシュ・フロー計算書より抜粋

(単位：千円)

科 目	第16期	第17期
	(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,682	439,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,258	21,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,698	△ 388,387
現金及び現金同等物の増減額	1,083,123	72,428
現金及び現金同等物の期首残高	457,595	1,540,718
現金及び現金同等物の期末残高	1,540,718	1,613,146

memo

- 減 損 損 失 102百万円…CGC社に対するのれん代
- 固定資産除却損 35百万円 ………………転居に伴うもの
- 保険契約解約損 30百万円
- 税金等調整前当期純利益 200百万円
- 法 人 税 等 222百万円……………負担率111.4%

連結株主資本変動計算書 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計				
2006年3月31日残高	891,399	2,069,808	419,284	3,380,492	△ 43,680		50,307	3,387,119
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 60,997	△ 60,997				△ 60,997
当期純損失			△ 26,686	△ 26,686				△ 26,686
ストック・オプションの付与						171		171
ストック・オプションの行使	6,485	6,485		12,970				12,970
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					21,930		△ 12,883	9,046
会計年度中の変動額合計	6,485	6,485	△ 87,683	△ 74,713	21,930	171	△ 12,883	△ 65,495
2007年3月31日残高	897,884	2,076,293	331,601	3,305,778	△ 21,749	171	37,423	3,321,624

FINANCIAL DATA

単体財務諸表(要約)

貸借対照表より抜粋

(単位：千円)

科 目	第16期 (2006年3月31日現在)	第17期 (2007年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,949,563	1,799,665
固定資産	3,711,479	3,325,408
有形固定資産	1,884,378	1,886,494
無形固定資産	55,752	32,337
投資その他の資産	1,771,348	1,406,576
繰延資産	3,830	—
資産合計	5,664,872	5,125,073
負債の部		
流動負債	806,778	684,318
固定負債	1,358,763	1,005,568
負債合計	2,165,541	1,689,887
資本の部		
資本金	891,399	—
資本剰余金	2,069,808	—
利益剰余金	581,804	—
その他有価証券評価差額金	△ 43,680	—
負債及び資本合計	5,664,872	—
純資産の部		
株主資本	—	3,456,763
評価・換算差額等	—	△ 21,749
新株予約権	—	171
負債及び純資産合計	—	5,125,073

損益計算書より抜粋

(単位：千円)

科 目	第16期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	第17期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
売上高	4,044,577	3,803,998
売上原価	928,416	1,142,614
売上総利益	3,116,161	2,661,384
販売費及び一般管理費	2,235,065	2,282,058
営業利益	881,095	379,325
営業外収益	7,969	9,361
営業外費用	80,241	24,052
経常利益	808,823	364,634
特別利益	39,116	661
特別損失	226,266	262,533
税引前当期純利益	621,674	102,712
法人税、住民税及び事業税	258,118	159,650
法人税等調整額	69,251	140,933
当期純利益	294,304	—
当期純損失	—	38,220
前期繰越利益	183,333	—
当期未処分利益	477,637	—

株主資本変動計算書 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金					
2006年3月31日残高	891,399	271,898	1,797,909	2,069,808	100,000	4,166	477,637	581,804	3,543,011	△ 43,680	3,499,331
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△ 60,997	△ 60,997	△ 60,997		△ 60,997
当期純利益							△ 38,220	△ 38,220	△ 38,220		△ 38,220
特別償却準備金の取崩					△ 2,998		2,998				
ストック・オプションの付与											171
ストック・オプションの行使	6,485	6,485		6,485					12,970		12,970
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										21,930	21,930
事業年度中の変動額合計	6,485	6,485		6,485	△ 2,998	△ 96,219	△ 99,217	△ 86,247	△ 21,930		171
2007年3月31日残高	897,884	278,383	1,797,909	2,076,293	100,000	1,167	381,418	482,586	3,456,763	△ 21,749	3,435,185

STOCK INFORMATION

株式の状況 (2007年3月31日現在)

発行可能株式総数	504,000株
発行済株式総数	153,408株
株主数	6,330名

大株主

株主名	持株数	議決権比率
森 中 一 郎	45,036株	29.4%
合 資 会 社 フ ラ ワ ー	12,000株	7.8%
合 資 会 社 メ ッ セ ー ジ	12,000株	7.8%
株 式 会 社 シ ー ク エ ッ ジ	3,940株	2.6%
大 阪 証 券 金 融 株 式 会 社	3,785株	2.5%
工 藤 美 樹 江	3,048株	2.0%
安 藤 孝 子	1,497株	1.0%
マネックス証券株式会社自己	994株	0.6%
SBIイー・トレード証券株式会社自己融資口	981株	0.6%
野 口 博 史	890株	0.6%

 ホームページ

<http://www.fmltd.co.jp/>



当社ホームページでは、決算公告などの財務情報をはじめ、事業展開、製品情報など、最新の情報がご覧いただけます。どうぞご利用ください。

COMPANY PROFILE

会社概要／役員

会社概要 (2007年3月31日現在)

設 立	1990年 (平成2年)
資 本 金	8億9,788万円
代 表 者	代表取締役社長 森中 一郎
従 業 員 数	286名 (常用パート含む)
従 業 員 平 均 年 齢	31.8歳
事 業 内 容	個人事業主向け経理代行業、中小企業向け情報提供サービス業、 税理士・会計士向けボランティアチェーン運営事業、 パソコン教室FC運営事業、その他事業
事 業 所	大阪本社、東京本社、名古屋支社、福岡支社、仙台支社

役 員 (2007年6月28日現在)

代表取締役社長	森 中 一 郎	常勤監査役	田 辺 利 夫
常務取締役	西 川 洋 一 郎	監 査 役	菅 生 新
常務取締役	工 藤 美 樹 江	監 査 役	大 野 長 八
取 締 役	小 林 裕 明		
取 締 役	原 田 博 実		
取 締 役	山 本 武 司		

INFORMATION

株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日～3月31日
- 基準日定時株主総会** 毎年6月
- 基準日期末配当** 毎年3月31日
- 基準日中間配当** 毎年9月30日
- 株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所
(お問い合わせ先)** 〒530-0004
大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
- 同 取 次 所** 三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、
次の三菱UFJ信託銀行の電話及び
インターネットでも24時間承っております。
☎ 0120-244-479 (本店証券代行部)
☎ 0120-684-479 (大阪証券代行部)
- インターネットホームページ** <http://www.tr.mufg.jp/>
- 上場証券取引所** 大阪証券取引所
ヘラクレス市場
- 公 告 の 方 法** 電子公告 (ただしやむを得ない場合は日本経済新聞にて行う)



株式会社エフアンドエム

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号 F&Mビル
TEL : 06-6339-7177 FAX : 06-6339-7184 URL : <http://www.fmltd.co.jp>



古紙配合率100%の
再生紙を使用しています



環境に配慮して大豆油インキ
で印刷しています